

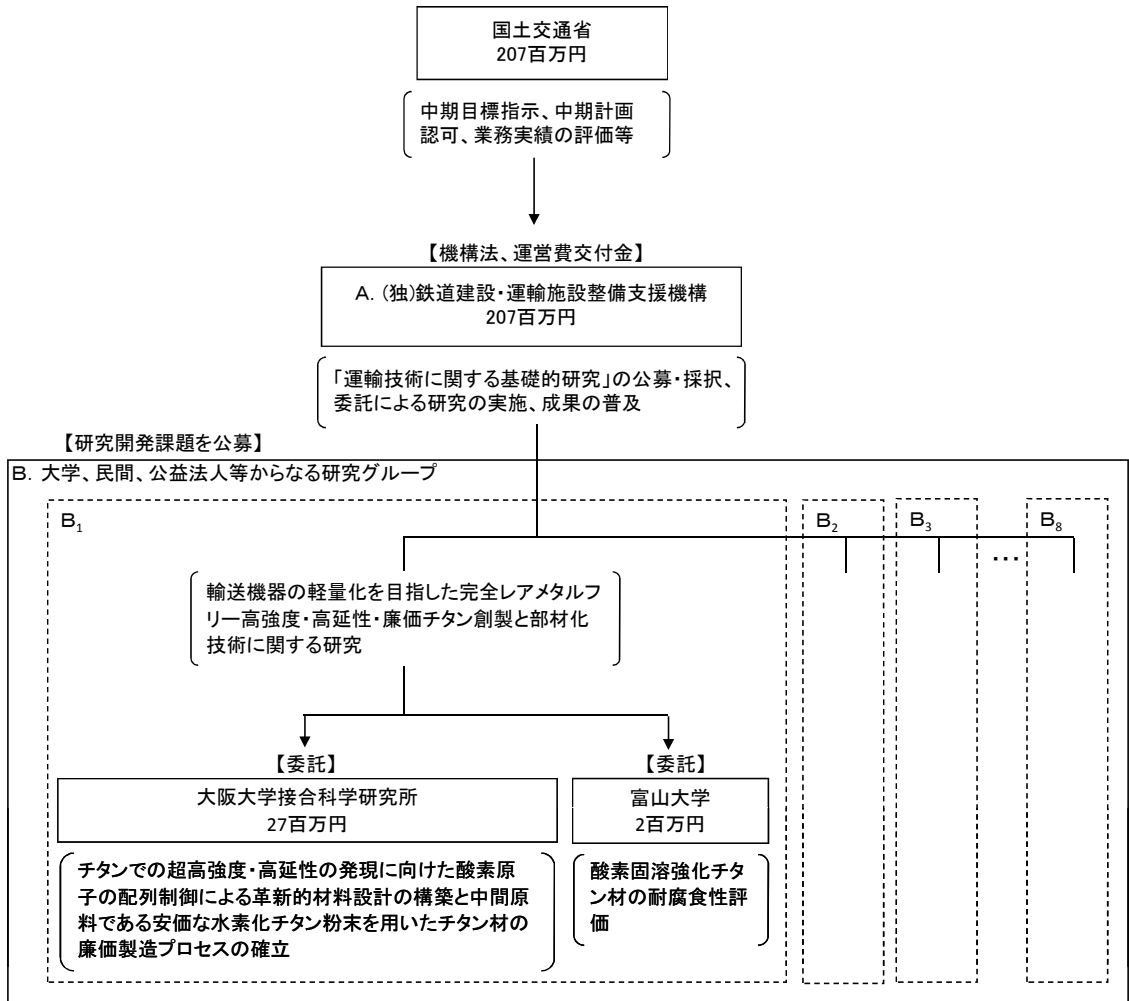
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成24年度		担当課室	技術政策課		課長	吉田 正彦
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第12条第1項第14号		関係する計画、通知等	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心対策、環境負荷低減、地域公共交通の活性化等、社会からの要請が大きい運輸分野において革新的・独創的な技術を生み出すため、競争的な研究開発環境を形成して当該分野の研究活動を活性化することにより、大学等の研究者や民間企業の研究アイデアを引き出して運輸技術に関する基礎的研究を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・国から(独)鉄道・運輸機構に対し、運輸分野の競争的資金制度の運営に必要な試験研究費及び業務経費を交付する。 ・鉄道・運輸機構において、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定し、鉄道・運輸機構から研究実施機関に対して研究開発を委託する。公募に際しては、グリーンイノベーション、安全・交通災害対策といった社会的ニーズや行政課題の観点から重要性が高いテーマを外部有識者による委員会にて設定している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	273	270	210	—	
		補正予算	0	0	-3	—	
		繰越し等	0	0	0	—	
	計	273	270	207	—		
	執行額	273	270	207			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20～24年度累計)
	①研究成果発表会等 ②特許出願 ③外部への研究成果発表	成果実績	件数	①5回 ②3件 ③102件	①3回 ②6件 ③78件	①7回 ②3件 ③99件	①15回以上 ②25件以上 ③370件以上
		達成度	%	①133% ②52% ③102%	①153% ②72% ③123%	①200% ②88% ③137%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数(新規及び継続)	活動実績 (当初見込み)	件数	13件 (13件)	13件 (13件)	8件 (8件)	— (0)
単位当たりコスト		—		算出根拠			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	—	—					
	計	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、鉄道・運輸機構が行う民間が実施する交通運輸分野の様々な課題の解決に資する技術研究開発であって、リスク・採算性等の観点から民間では実施困難なものの委託に係る費用を交付するものであるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業による資金の交付先である鉄道・運輸機構は、運輸技術に関して深い見識があるとともに、資金の配分機能として十分な能力があり、鉄道・運輸機構における委託先の選定は、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定していることから、事業総体として競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業による資金の交付先である鉄道・運輸機構においては、課題の採択時には研究計画の妥当性を確認したうえで研究契約を締結するとともに、外部有識者による中間評価を実施するなど研究の進捗状況を適切に把握することで、効果的な資金配分を行っており、また、研究期間終了後に社会への還元状況等についての調査により成果を確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記の「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」及び「重複排除」の観点で点検した結果、事業として妥当なものと考えている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	40	平成23年	0054	平成24年	0050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※契約は、研究グループを構成する各研究実施機関（大学、民間、公益法人等）と個別に締結。
(24年度の委託先はのべ25機関)

※24年度は8件の継続課題を実施（新規採択課題は無し）

※試験研究費の合計支出額は149百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究実施機関への委託	149			
人件費	公募、契約、研究管理、実地監査・精算等を行う職員の給与等	38			
一般管理費	(独)鉄道・運輸機構の共通経費	4			
業務経費	委員旅費、謝金、報告書印刷	3			
24年度交付分の運営費交付金債務		12			
計		207	計		0
B.大阪大学接合科学研究所、富山大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	14			
人件費・謝金	人件費	6			
旅費	旅費	1			
その他	外注費、通信運搬費等	1			
消費税相当額	消費税	0			
一般管理費	研究機関の管理等	7			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	「運輸技術に関する基礎的研究」の公募・採択、委託による研究の実施、成果の普及	207	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学接合科学研究所、富山大学	輸送機器の軽量化を目指した完全シミアルフリー高強度・高延性・廉価チタン創製と部材化技術に関する研究	29	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
2	日本大学、(独)交通安全環境研究所、日本医科大学、佐賀大学	人体組織の衝撃耐性の解明と被害軽減のための安全基準に関する研究(サステナブルモビリティの実現に向けて)	28	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
3	千葉工業大学	不整地移動可能なパーソナルモビリティビークルと移動支援システムが融合した新しい交通システムに関する基礎的研究	27	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
4	京都大学生存圏研究所、(独)情報通信研究機構、気象庁気象研究所	航空安全運航のための次世代ウィンドプロファイラによる乱気流検出・予測技術の開発	19	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
5	かもめプロペラ(株)、大阪大学、(独)海上技術安全研究所	ECO運航支援システムの開発	18	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
6	(独)交通安全環境研究所、東京大学、千葉大学、新京成電鉄(株)	持続可能な低コスト・省エネルギー鉄道のためのパワーマネジメント	11	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
7	広島大学、北海道大学、五洋建設(株)、東洋建設(株)	港湾・航路の維持浚渫と長期的に両立する新たな干潟造成工法の開発	11	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
8	茨城大学、東京大学、東京農工大学、秋田県立大学	対歩行者・自転車事故低減のための危険予測運転メカニズムに関する研究	6	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—